

第 32 期

# 事 業 報 告 書

( 平成30年10月1日から  
令和 1年9月30日まで )



江 田 島 バ ス 株 式 会 社

# 事業報告

( 平成 30 年 10 月 1 日から  
令和 1 年 9 月 30 日まで )

## 1. 事業の状況

### 1) 営業の経過及び成果

江田島市では、地域の活力を維持・向上していくため教育・子育て環境・保健・医療・生活交通などの生活に密着した分野での充実を図り、地域に暮らす人々の満足度を高めていくこととしており公共交通の役割を明確にし、地域の維持・発展に貢献する持続可能な地域公共交通網形成計画を策定し推進されています。

江田島バス株式会社は、交通事業者としてお客様の安心・安全を第一に考え目的地に運び、お客様に満足いただけるよう事業を進めて参りました。

江田島市の人口についても毎年減少しております。その中で宿泊施設がないということは観光客の減少にもつながり、運収にも影響が予測されます。

江田島バス株式会社では、こうした状況に対し海上自衛隊第一術科学校などに来る小用港からの観光客の取り込みをするよう実施して参りました。

しかしながら、観光客の減少により利用者の増につながるに至りませんでした。

路線に使用している車両についても能美バス時代からのものもあり、老朽化が進んでおり安全面バリアフリーのこともあり順次更新することで市との調整をしております。

路線バス16台あるなかで現在8台がバリアフリーを考慮した車両となっており、随時計画的に導入を図っていきます。低床バスについては、利用者からは好評をいただいております。

路線運営においても、江田島市からのご支援をいただき、次期パスピー導入を実施するため事務経験者及びバス運営経験者を増員して、パスピー導入に係る計画を推進しています。

貸切バス事業については、今年度も全体収支に対して好影響を及ぼしています。

主には、スクールバス契約と学校行事での運行委託、一般貸切では、会葬、国立青少年交流の家、術科学校などからの依頼が顕著であり、JA、市外小中高校、自治会、女性会など市民からの依頼が続いています。

貸切バス事業への取り組みが当社の存続を左右するものとの考えで進めており今年度は、各種団体に貸切バス使用の宣伝を行い増収を図るようにしています。

株主の皆様方におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 売上高の明細

区 分	金 額(円)	構成比 (%)
普通運賃	36,107,814	31.36
定期券運賃	26,935,241	23.40
回数券	9,228,727	8.02
貸切(一般)	12,741,483	11.07
スクールバス	29,683,409	25.78
広告料	430,000	0.37
合 計	115,126,674	100.00

### 2) 設備投資等の状況(第32期の主な経費として記載)

NO	項 目	金 額	記 事
1	小用港乗務員休憩室	1,688,414	
2	事務所増築工事	1,300,000	プレハブ
3	給油所ブロック撤去等工事	529,200	
4	事務所改修工事前払金	5,500,000	旧飛渡瀬保改修工事費27,500,000
5	タイヤ	2,771,604	
6	任意保険	1,036,550	
7	自賠償保険	971,240	
8	江田島オート	5,053,830	3検・車検・修理等
9	TYコーポ	1,267,448	修理、部品交換等
10	乗込み調査	263,323	6/11・6/18、シルバーク
11	期末一時金	2,995,000	社員・嘱託全員 令和元年9/30支給
12	定期健康診断	204,984	26名受診 令和元年8/28
13	本社借地料	248,222	市役所
	合 計	23,829,815	

### 3) 資金調達の状況

令和元年度、生活交通路線維持費補助金として、江田島市バス運行対策費補助金交付要綱第19条の規定により、51,691,000円の補助金の額が令和元年9月12日に江田島市から交付決定されましたので、前期分として25,845,500円を令和元年10月1日に申請書を提出しました。

### 4) 対処すべき課題

我々の生活に必要な地域公共交通は、急激な少子高齢化・人口減少やマイカーの普及により利用者が減少し、危機的な状況にあります。

地域公共交通の課題解決のためには、自治体や地域住民、交通事業者が一体となってまちづくりと連携した交通ネットワークを考え、将来に渡って持続的に交通網を維持していくことが大切と考えています。

高齢社会が進み運転が出来なくなっても公共交通を使う方向への転換ができないのが現状です。高齢者等が乗りやすいノンステップバス(低床バス)に計画的に車両の更新を図って行きたいと考えています。

社員の高齢化、健康維持や体調管理についても、その対応が必要となります。

健康に起因する事故防止のために健康管理面では、「ひろしま企業健康宣言」をするなどし、従業員の健康づくりを進めています。

がんは、我が国においても死亡原因の第一位であり、地域社会に大きな影響を及ぼしています。地域の皆様と社員のいのちを守る企業として広島県が取り組んでいる「Teamがん対策ひろしま」に江田島市で初めて企業登録いたしました。

路線バス利用者からは、利用者が多い都会では経営的にも対応が可能なIT(ICT)化が進んだ状況を要望されており、PASPY導入を令和2年1月末実施を目標に準備を進めてまいります。

5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	平成26年度 第28期	平成27年度 第29期	平成28年度 第30期	平成29年度 第31期	平成30年度 第32期
売上高	112,032,591	113,469,541	113,543,161	111,350,263	115,126,674
当期純利益	11,224,941	13,991,579	△1,822,800	1,497,762	3,982,701
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額	2,094	2,610	△342	281	748
総資産	274,174,437	289,590,713	284,639,630	288,129,827	293,025,151
純資産	266,143,333	280,134,912	277,112,112	278,609,874	282,592,575

6) 主要な事業内容

当社は、マイクロバスまたは、バスによる一般貸切旅客自動車運送事業および一般乗合旅客自動車運送事業および江田島市教育委員会との契約締結によるスクールバス運行を主な事業としています。

部 門		事 業 内 容
バ ス 部 門	路線バス	・江田島市内13路線／33系統での旅客運送 (内、切串・秋月の2路線は休止中)
	貸切(一般)バス	・研修、レクリエーション、葬儀等の一般貸切
	スクールバス	・江田島市教育委員会との契約締結による貸切

7) 主要な事業所等

本 社 (広島県江田島市)

バス部 (広島県江田島市能美町中町4553-1)

8) 株式の状況

①発行可能株式総数 5,400株

②発行済株式の総数 5,400株

③株主数 3

④株主名

- ・江田島市
- ・株式会社広島銀行
- ・江田島バス株式会社(自己株式 80株)

9) 従業員の状況(令和元年9月30日現在)

バス部

	管理職	乗務員			事務員	合計
		社員	嘱託	派遣		
男性	2	6	15	0	0	23
女性	0	0	1	0	1	2
合計	2	6	16	0	1	25

10) 会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役の状況(令和元年9月30日現在)

地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役	重川忠道	平成30年4月1日就任
専務取締役	種村 隆	平成31年4月1日就任
常務取締役	大濱博明	平成30年4月1日就任
常務取締役	尾下裕明	平成31年4月1日就任
常務取締役	見崎真二	平成31年4月1日就任
取締役(顧問)	濱井義樹	平成30年4月1日就任
取締役	土手三生	江田島市副市長
監査役	植野健二	株式会社 広島銀行 大柿支店長

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 第32期計算書類承認の件

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表の順に  
7頁以降に記載の通りであります。

## 貸借対照表

令和 1 年 9 月 30 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 250,323,465】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 10,432,576】</b>
現金及び預金	243,359,714	未払金	6,763,679
前払費用	174,200	源泉預り金	249,096
立替金	28,314	社保預り金	423,101
未収入金	6,800,767	住民税預り金	358,600
貸倒引当金	△39,530	未払法人税等	1,119,100
<b>【固定資産】</b>	<b>【 42,701,686】</b>	未払消費税等	1,519,000
(有形固定資産)	( 40,230,183)		
建物	10,390,420	負債の部合計	10,432,576
建物附属設備	805,037	純資産の部	
構築物	3,440,423	<b>【株主資本】</b>	<b>【 282,592,575】</b>
車両運搬具	16,940,602	(資本金)	( 100,000,000)
工具器具備品	1,209,701	資本金	100,000,000
建設仮勘定	7,444,000	(資本剰余金)	( 170,000,000)
(無形固定資産)	( 2,012,103)	資本金減少差益	170,000,000
ソフトウェア	2,012,103	(利益剰余金)	( 14,672,575)
(投資その他の資産)	( 459,400)	繰越利益剰余金	14,672,575
リサイクル預託金	459,400	(自己株式)	( △2,080,000)
		自己株式	△2,080,000
		純資産の部合計	282,592,575
資産の部合計	293,025,151	負債及び純資産の部合計	293,025,151



## 損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
<b>【純 売 上 高】</b>		
普通運賃	36,107,814	
定期運賃	26,935,241	
回数運賃	9,228,727	
貸切運賃	42,424,892	
広告料	430,000	115,126,674
売上総利益		( 115,126,674)
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		185,191,107
営業損失		( 70,064,433)
<b>【営業外収益】</b>		
受取利息	2,896	
受取補助金	75,014,000	
雑収入	118,135	75,135,031
<b>【営業外費用】</b>		
雑損失	164	164
経常利益		( 5,070,434)
<b>【特別利益】</b>		
貸倒引当金戻入益	31,806	
受取補助金	200,000	231,806
<b>【特別損失】</b>		
固定資産圧縮損	200,000	200,000
税引前当期純利益		( 5,102,240)
法人税、住民税及び事業税		1,119,539
当期純利益		( 3,982,701)

自 平成 30 年 10 月 1 日  
至 令和 1 年 9 月 30 日

## 販売費及び一般管理費

科 目	金 額	
	円	
図 書 印 刷 費	414,858	
荷 造 運 賃	19,168	
軽 油 費	15,740,219	
役 員 報 酬	14,538,500	
給 料 手 当	48,612,240	
賞 与	15,692,960	
退 職 金 共 済	798,000	
諸 手 当	16,294,109	
時 間 外 手 当	16,206,496	
法 定 福 利 費	16,416,942	
厚 生 費	650,932	
減 価 償 却 費	13,542,422	
施 設 使 用 料	317,182	
修 繕 費	12,378,387	
消 耗 品 費	4,288,742	
水 道 光 熱 費	645,392	
旅 費 交 通 費	839,066	
手 数 料	1,613,677	
租 税 公 課	1,292,300	
交 際 接 待 費	75,705	
保 険 料	2,201,100	
通 信 費	399,081	
負 担 金	464,286	
貸 切 旅 費	513,965	
貸倒引当金繰入額	39,530	
税 理 士 報 酬	495,000	
被 服 費	48,390	
会 議 費	1,716	
油 脂 費	229,891	
ガ ソ リ ン 代	141,185	
雑 費	279,666	
販売費及び一般管理費		( 185,191,107)

株主資本等変動計算書

自 平成 30 年 10 月 1 日 至 令和 1 年 9 月 30 日 単位 円

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本金減少差益	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000,000	170,000,000	170,000,000	10,689,874	10,689,874	△2,080,000	278,609,874	278,609,874
当期変動額								
当期純損益金				3,982,701	3,982,701		3,982,701	3,982,701
当期変動額合計				3,982,701	3,982,701		3,982,701	3,982,701
当期末残高	100,000,000	170,000,000	170,000,000	14,672,575	14,672,575	△2,080,000	282,592,575	282,592,575

個 別 注 記 表自 平成 30 年 10 月 1 日  
至 令和 1 年 9 月 30 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	
固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産 建物及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備、構築物：	
法人税法の規定による定額法	
上記以外：法人税法の規定による定率法	
無形固定資産 法人税法の規定による定額法	
引当金の計上基準	
法人税法の規定による法定繰入率により計上	
II. 貸借対照表に関する注記	
有形固定資産の減価償却累計額	280,225,371円
消費税及び地方消費税の会計処理	
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	
発行済株式の種類及び総数に関する事項	
発行済株式	
普通株式（発行済株式）	
前期末株式数（発行済普通株式）	5,400株
当期末株式数（発行済普通株式）	5,400株
自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式（種類及び株式数）	
普通株式（自己株式）	
前期末株式数（自己株式）	80株
当期末株式数（自己株式）	80株
IV. 1株当たり情報に関する注記	
1株当たりの純資産額	53,118円
1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額	748円